

弘前市の統一的な基準による財務書類等

— 令和6年度 —



弘前市マスコットキャラクター
「たか丸くん」

令和8年3月

弘前市 財務部 財政課

※財務書類等の数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

目次

I 地方公会計制度について

- I-1 地方公会計制度の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- I-2 地方公会計制度の経緯及び本市の取組状況・・・・・・・・ 2

II 固定資産台帳について

- II-1 固定資産台帳の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- II-2 固定資産台帳整備・更新の必要性・・・・・・・・・・ 3

III 統一的な基準による財務書類の基本的事項

- III-1 財務書類等作成方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- III-2 財務書類等とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- III-3 財務書類4表の相関関係・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- III-4 作成財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- III-5 財務書類の対象範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

IV 財務書類の内容

- IV-1 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- IV-2 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- IV-3 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- IV-4 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

V 財務書類に基づく分析指標

- V-1 純資産比率及び将来世代負担比率・・・・・・・・・・ 17
- V-2 歳入額対資産比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- V-3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）・・・・ 20
- V-4 一般会計等における有形固定資産の行政目的別割合・・ 22

VI 一般会計等財務書類

VI-1	財務書類4表（一般会計等）	1
VI-2	注記（一般会計等）	5
VI-3	附属明細書（一般会計等）	10

VII 全体財務書類

VII-1	財務書類4表（全体）	全1
VII-2	注記（全体）	全5
VII-3	附属明細書（全体）	全9

VIII 連結財務書類

VIII-1	財務書類4表（連結）	連1
VIII-2	注記（連結）	連4
VIII-3	附属明細書（連結）	連8

IX 連結精算表

IX-1	連結精算表（貸借対照表）	精1
IX-2	連結精算表（行政コスト計算書）	精3
IX-3	連結精算表（純資産変動計算書）	精5
IX-4	連結精算表（資金収支計算書）	精7

I 地方公会計制度について

I-1 地方公会計制度の目的

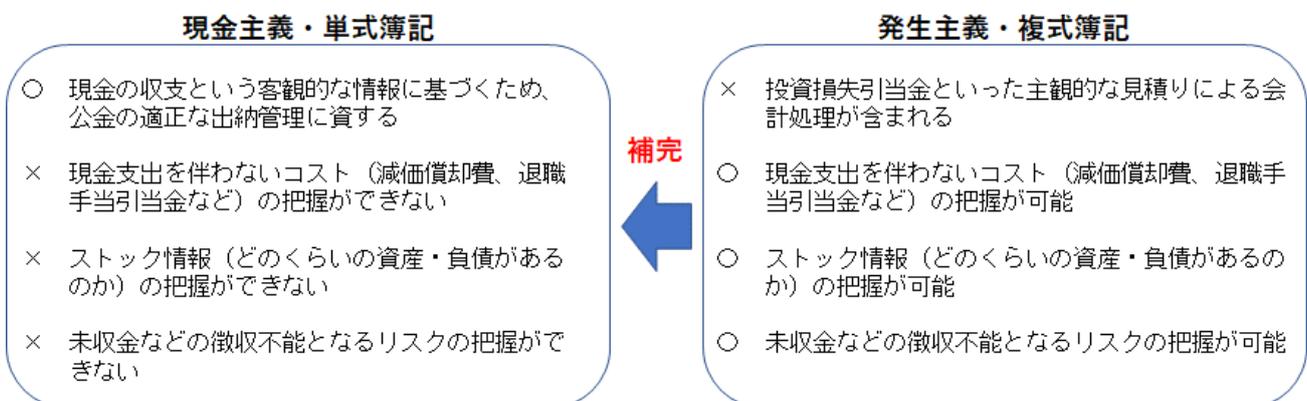
現在の地方公共団体の会計処理は、水道事業会計や下水道事業会計などの一部の会計を除き、予算の適正・確実な執行を図る観点から、現金の授受の事実を重視する「現金主義・単式簿記」を採用しています。

しかし、「現金主義・単式簿記」は現金の流れが明確で分かりやすい長所がある一方で、大きく2点の短所があります。1点目は、これまでにどのくらいの資産が形成されているか、また、どのくらいの負債があるのかといった「ストック情報」が把握できないこと、2点目は、減価償却費や退職手当引当金など、現金の支出が伴わない「コスト情報」が把握できないことです。

財政状況の『見える化』を図り、これまで以上に説明責任を適切に果たしていく観点から、「現金主義・単式簿記」の短所を補完するものとして、「発生主義・複式簿記」の導入が重要となります。

また、「発生主義・複式簿記」を導入することで、これまで見えにくかった「ストック情報」や「コスト情報」が明らかとなり、公共施設等のマネジメントの充実や財政運営の効率化・適正化などに活用することも可能となります。

上記のとおり「現金主義・単式簿記」を補完するものとして「発生主義・複式簿記」を導入した財務書類等（「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」など）を作成・公表すること等により、適切な説明責任の履行と財政運営の効率化・適正化を図ることが地方公会計制度の目的となります。



I-2 地方公会計制度の経緯及び本市の取組状況

これまで本市では、「総務省方式改訂モデル」と呼ばれる会計基準に基づき、平成20年度決算より財務書類等を作成・公表してきました。

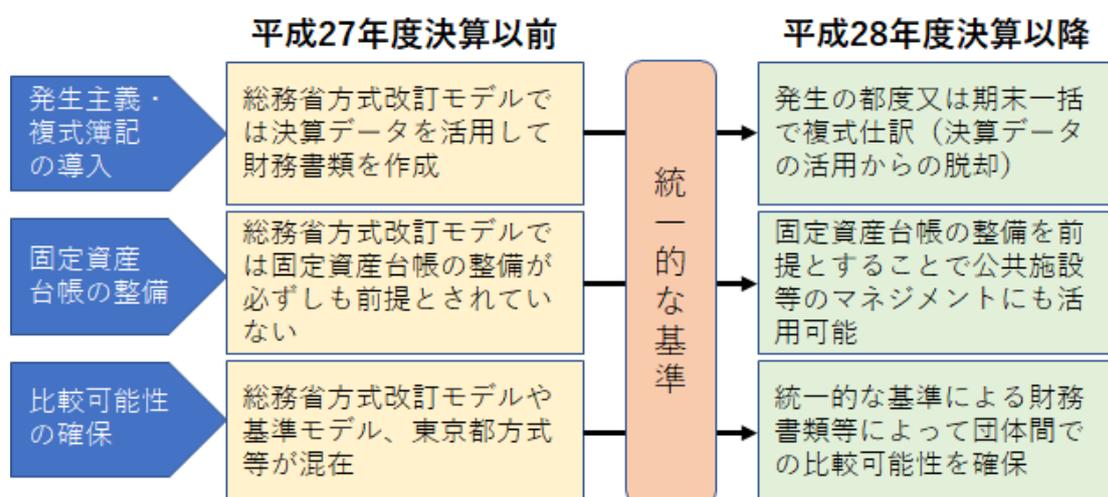
「総務省方式改訂モデル」とは、既存の決算情報を活用した簡便な作成方法であることから、財務書類等を作成するにあたり、新たなシステムを導入する必要がないなど、負担が軽減される一方で、寄附や所管替えなどによる現金支出が伴わずに取得した資産情報が不足しているなどといった課題が指摘されていました。

また、「総務省方式改訂モデル」以外にも「基準モデル」や「東京都方式」など、様々な会計基準が存在していたことから、会計基準が異なる他団体との比較が困難な状況となっていました。

このような状況の中で、総務省は平成26年度に「統一的な基準」を示し、平成27年1月に発出の総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請されています。

「統一的な基準」では、伝票単位で処理を行う複式仕訳と固定資産台帳の導入が前提とされており、前述の地方公会計制度の課題を解決する内容となっています。

本市では、平成27年度から固定資産台帳の整備など、統一的な基準による地方公会計整備の準備作業に着手し、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類等を作成・公表しています。



II 固定資産台帳について

II-1 固定資産台帳の概要

固定資産台帳とは、地方公共団体が所有する全ての固定資産（道路、公園、学校など）について、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を記録・管理するための帳簿です。また、統一的な基準による財務書類等作成の基礎となる補助簿としての役割も果たし、取得価格や耐用年数などを網羅的に記載した内容となっています。

固定資産台帳の主な内容

○土地
学校や道路などの土地



○建物
庁舎や学校などの建物



○工作物
道路や橋りょうなどの工作物



○物品
車輛や美術品などの物品



○立木竹
防風林などの立木竹



○無形固定資産
ソフトウェアや温泉権などの
無形固定資産



II-2 固定資産台帳整備・更新の必要性

現行制度上、各地方公共団体では、「地方自治法」（昭和22年法律第67号）に規定する公有財産を管理するための公有財産台帳や、個別法に基づく道路台帳等の各種台帳を備えることとなっていますが、これらの台帳は主に数量面の管理を目的として備えることとされており、資産価値に係る情報の把握が前提とされておりました。また、全ての固定資産を網羅する台帳は整備することとなっていなかったのが現状です。

固定資産は、地方公共団体が所有する財産の中で、特に大きな割合を占めるものであり、地方公共団体の財政状況を正しく把握し、適切な公共施設のマネジメント等を推進していくためには、正確な固定資産に係る情報の把握が重要となります。

以上のことから、統一的な基準による財務書類等作成の補助簿として活用するだけでなく、適正な公共施設のマネジメント等を推進していくためにも、固定資産台帳の整備・更新は必要不可欠となります。

Ⅲ 統一的な基準による財務書類の基本的事項

Ⅲ-1 財務書類等作成方法

総務省より示されている「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。また、本市では期末一括仕訳を採用しています。

Ⅲ-2 財務書類等とは

財務書類等は、「財務書類4表」、「附属明細書」、「注記」で構成されています。

財務書類4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」を指し、各表の概要につきましては、下記のとおりです。

なお、各表の詳細につきましては「Ⅳ 財務書類の内容」に記載しています。

○ 貸借対照表

弘前市が保有する資産とその資産に対する財源の調達源を表します。

○ 行政コスト計算書

資産形成を伴わない1年間の行政サービスに係るコストと、その対価として得られた受益者負担額を表します。

○ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が、1年間にどのように増減したかを表します。

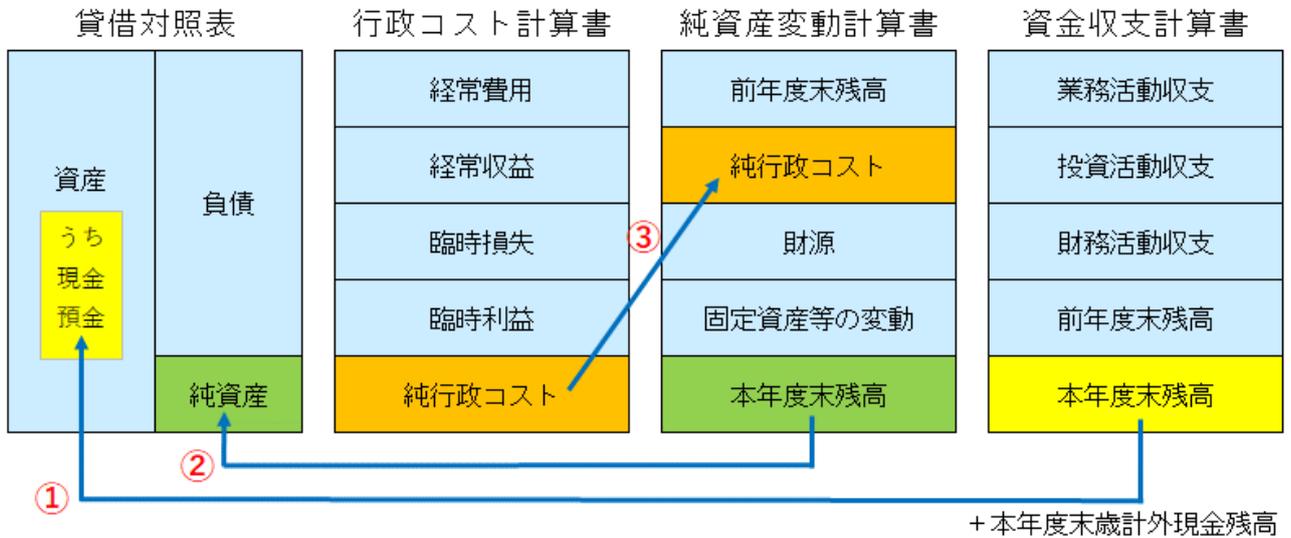
○ 資金収支計算書

1年間の行政サービスに係る現金の動きを表します。

また、財務書類等につきましては、「弘前市の統一的な基準による財務書類等」として市ホームページで公表しています。

Ⅲ-3 財務書類4表の相関関係

財務書類4表の相関関係は下図のとおりです。

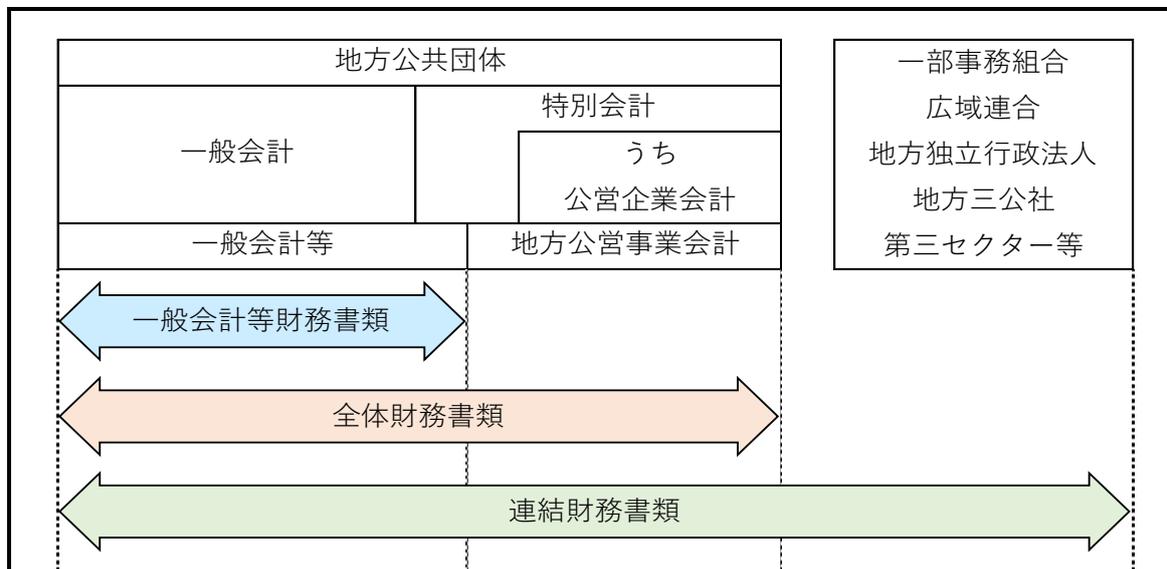


- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末残高」と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

Ⅲ-4 作成財務書類

一般会計の財務書類である「一般会計等財務書類」、一般会計・特別会計・企業会計の財務書類となる「全体財務書類」、さらに一部事務組合や広域連合、第三セクター等を含めた「連結財務書類」を作成します。

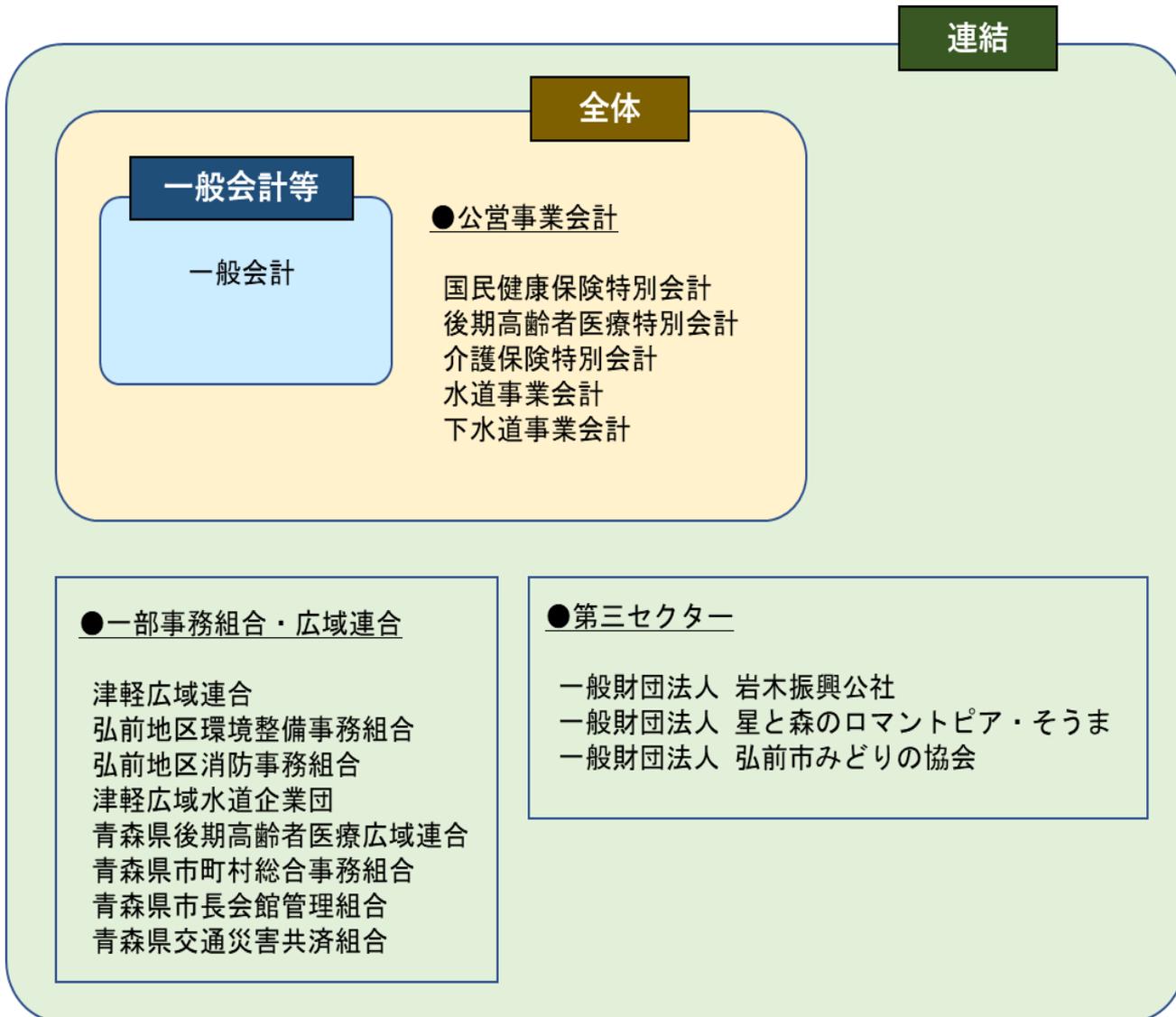
なお、「全体財務書類」及び「連結財務書類」については、連結対象となる会計・団体間の内部取引を相殺消去しています。



Ⅲ-5 財務書類の対象範囲

「一般会計等財務書類」、「全体財務書類」及び「連結財務書類」の対象となる団体（会計）は下図のとおりです。

なお、連結対象となる第三セクターは、市の出資比率が50%を超える団体、または市が業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を対象としています。



※令和5年3月31日に一般会計等における病院事業清算費特別会計は廃止しております。

IV 財務書類の内容

IV-1 貸借対照表

(1) 貸借対照表の概要

貸借対照表とは、年度末時点において学校や道路、現金などの資産をどれだけ保有しているのかを示すと同時に、その資産を取得するための財源がどのように調達されているのかを示した財務書類です。

貸借対照表では、左側（借方）に保有している「資産」の金額を計上し、右側（貸方）に「資産」を取得するための資金の調達元を「負債」と「純資産」に分けて、その金額を計上しています。また、「資産＝負債＋純資産」となることから貸借対照表をバランスシートともいいます。

○ 資産

これまでに形成された学校や道路などの公共施設や現金などが該当します。一般的に資産が多ければ市民等に対する行政サービスの提供能力が大きくなると考えられます。

○ 負債

これから支払わなければならない債務が該当し、「将来世代が負担する金額」という見方ができます。

○ 純資産

国や県からの補助金や市税収入など、返済義務の生じない財源が該当し、「これまでの世代が負担した金額」という見方ができます。

(単位：百万円)

	借方			貸方		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】		
1. 固定資産	233,571	310,501	320,581	1. 固定負債	73,254	140,193
事業用資産	101,357	101,466	108,239	地方債	65,542	108,713
インフラ資産	110,565	198,112	200,263	長期未払金	-	-
物品	1,293	5,233	6,145	退職手当引当金	7,711	8,396
無形固定資産	74	3,655	4,232	損失補償等引当金	-	-
投資及び出資金	14,327	△ 4,119	△ 5,776	その他	-	23,084
投資損失引当金	△ 10	-	-	2. 流動負債	8,770	17,773
長期延滞債権	943	1,193	1,193	1年内償還予定地方債	8,000	12,148
長期貸付金	34	34	34	未払金	2	4,752
基金	5,325	5,325	6,646	未払費用	-	-
その他	2	5	8	前受金	34	34
徴収不能引当金	△ 339	△ 403	△ 403	前受収益	-	-
2. 流動資産	4,852	20,881	24,898	賞与等引当金	651	747
現金預金	1,123	11,132	14,211	預り金	83	91
未収金	255	1,801	1,870	その他	-	0
短期貸付金	4	4	4	負債合計	82,024	157,966
基金	3,498	7,968	8,788	【純資産の部】		
棚卸資産	-	98	143	固定資産等形成分	237,073	318,473
その他	-	1	5	余剰分（不足分）	△ 80,674	△ 145,057
徴収不能引当金	△ 28	△ 123	△ 123	他団体出資等分	-	-
3. 繰延資産	-	-	-	純資産合計	156,399	173,416
資産合計	238,423	331,381	345,479	負債・純資産合計	238,423	331,381

※表示単位未満を四捨五入をしているため、合計が一致しない場合があります。

(2) 市民一人あたりの貸借対照表

令和7年4月1日現在の住民基本台帳人口 157,987 人に基づき算出しています。

(単位：千円)

借方				貸方			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
1. 固定資産	1,478	1,965	2,029	1. 固定負債	464	887	918
事業用資産	642	642	685	地方債	415	688	708
インフラ資産	700	1,254	1,268	長期未払金	-	-	-
物品	8	33	39	退職手当引当金	49	53	64
無形固定資産	0	23	27	損失補償等引当金	-	-	-
投資及び出資金	91	△ 26	△ 37	その他	-	146	146
投資損失引当金	0	-	-	2. 流動負債	56	112	122
長期延滞債権	6	8	8	1年内償還予定地方債	51	77	79
長期貸付金	0	0	0	未払金	0	30	31
基金	34	34	42	未払費用	-	-	-
その他	0	0	0	前受金	0	0	0
徴収不能引当金	△ 2	△ 3	△ 3	前受収益	-	-	-
2. 流動資産	31	132	158	賞与等引当金	4	5	6
現金預金	7	70	90	預り金	1	1	1
未収金	2	11	12	その他	-	0	5
短期貸付金	0	0	0	負債合計	519	1,000	1,040
基金	22	50	56	【純資産の部】			
棚卸資産	-	1	1	固定資産等形成分	1,501	2,016	2,085
その他	-	0	0	余剰分(不足分)	△ 511	△ 918	△ 938
徴収不能引当金	0	△ 1	△ 1	他団体出資等分	-	-	0
3. 繰延資産	-	-	-	純資産合計	990	1,098	1,147
資産合計	1,509	2,098	2,187	負債・純資産合計	1,509	2,098	2,187

※表示単位未満を四捨五入をしているため、合計が一致しない場合があります。

(3) 貸借対照表の用語解説

用語	解説
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産（学校や庁舎など）
インフラ資産	市民の社会生活の基盤となる資産（道路や橋りょうなど）
物品	弘前市物品会計規則に定める「重要物品」に該当する物品（車輛や美術品など）
無形固定資産	物理的な実態を有していない資産（ソフトウェアや温泉権など）
投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金
投資損失引当金	連結対象団体等に対する投資等について、その実質価格が著しく低下した場合の、実質価格と取得価格との差額
長期延滞債権	当年度以前に未回収となっている債権のうち、当年度においても未回収である債権
長期貸付金	貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外
基金（固定資産分）	流動資産に区分される基金以外
徴収不能引当金（固定資産分）	長期延滞債権に係る、過去の徴収不能実績率など合理的な基準に基づいて算定した徴収不能見込額
現金預金	歳計現金、歳計外現金

用語	解説
未収金	当年度において未回収である債権のうち、1年以内に発生したもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金（流動資産分）	財政調整基金及び翌々年度以降に取り崩す計画が定められていない減債基金
棚卸資産	売却を目的に保有する資産
徴収不能引当金（流動資産分）	未収金に係る、過去の徴収不能実績率など合理的な基準に基づいて算定した徴収不能見込額
地方債（固定負債分）	地方債残高のうち、翌々年度以降の支払予定額
長期未払金	地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなすもの等のうち、流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	基準日において全職員が自己都合により退職した場合の退職手当支給見込額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定した額
1年以内償還予定地方債	地方債残高のうち、翌年度の支払予定額
未払金	地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの等のうち、翌年度の支払予定額
未払費用	一定の契約に基づき継続して役務の提供を受けている場合で、基準日時点において提供された役務に対する支出未済額
前受金	基準日時点において、義務を履行していないものに対する収入額
前受収益	一定の契約に基づき継続して役務の提供を行う場合で、基準日時点において提供していない役務に対する収入額
賞与等引当金	基準日までの期間に対応する期末手当、勤勉手当及び法定福利費相当額
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの。
余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。

IV-2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書とは、民間企業会計の「損益計算書」にあたるもので、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスや道路の除排雪など、行政が提供する資産形成以外の経常的なサービスに係る経費を「経常経費」として、また、その行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を「経常収益」として示した財務書類です。

行政コスト計算書を見ることで、人件費や社会保障給付費などの経常的なコストの水準と、そのコストについて、受益者負担により、どの程度賄われているのかを見ることができます。

また、建物や道路などの固定資産が1年間使用されたことによる価値の目減り分にあたる減価償却費や、退職手当引当金の当年度発生額など、当年度に現金支出が伴わないものもコストとして把握し、行政コスト計算書に計上しています。

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用 A	80,876	122,985	142,028
1. 業務費用	37,038	46,006	50,293
(1) 人件費	10,894	12,101	14,829
(2) 物件費等	24,745	30,270	31,368
(3) その他の業務費用	1,399	3,635	4,096
2. 移転費用	43,838	76,979	91,735
(1) 補助金等	12,701	51,321	43,158
(2) 社会保障給付	25,451	25,461	48,375
(3) 他会計への繰出金	5,489	-	-
(4) その他	197	197	201
経常収益 B	2,646	9,151	8,744
1. 使用料及び手数料	1,129	7,403	6,166
2. その他	1,517	1,748	2,578
純経常行政コスト C = A - B	78,230	113,834	133,284
臨時損失 D	1,217	1,276	1,276
臨時利益 E	11	11	11
純行政コスト F = C + D - E	79,436	115,099	134,548

※表示単位未満を四捨五入をしているため、合計が一致しない場合があります。

(2) 市民一人あたりの行政コスト計算書

令和7年4月1日現在の住民基本台帳人口 157,987 人に基づき算出しています。

(単位：千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用 A	512	778	899
1. 業務費用	234	291	318
(1) 人件費	69	77	94
(2) 物件費等	157	192	199
(3) その他の業務費用	9	23	26
2. 移転費用	277	487	581
(1) 補助金等	80	325	273
(2) 社会保障給付	161	161	306
(3) 他会計への繰出金	35	-	-
(4) その他	1	1	1
経常収益 B	17	58	55
1. 使用料及び手数料	7	47	39
2. その他	10	11	16
純経常行政コスト C = A - B	495	721	844
臨時損失 D	8	8	8
臨時利益 E	0	0	0
純行政コスト F = C + D - E	503	729	852

※表示単位未満を四捨五入をしているため、合計が一致しない場合があります。

(3) 行政コスト計算書の用語解説

用語	解説
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	消耗品購入費、施設管理委託料、道路除排雪経費、減価償却費など
その他の業務費用	地方債等に係る支払利息、徴収不能引当金繰入額など
補助金等	水道事業会計などの企業会計や各種団体・市民等に対する負担金、補助金など
社会保障給付	児童手当や生活保護扶助費等の扶助費など
他会計への繰出金	特別会計への繰出金
使用料及び手数料	行政サービスの対価として徴収する使用料及び手数料
臨時損失	災害復旧事業費や資産除売却損、投資損失引当金繰入額など
臨時利益	資産売却益など

IV-3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書とは、民間企業会計の「株主資本変動計算書」にあたるもので、貸借対照表の「純資産合計（＝これまでの世代が負担した金額）」が1年間でどのように変動したかを示した財務書類です。

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	156,186	172,706	180,095
純行政コスト	△ 79,436	△ 115,099	△ 134,548
財源	77,582	113,634	133,472
(1) 税金等	50,212	64,533	73,485
(2) 国庫補助金等	27,370	49,102	59,987
本年度差額	△ 1,854	△ 1,464	△ 1,076
資産評価差額	△ 12	△ 12	△ 12
無償所管換等	2,079	2,145	2,145
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	17
その他	-	42	42
本年度純資産変動額	213	710	1,115
本年度末純資産残高	156,399	173,416	181,211

※表示単位未満を四捨五入をしているため、合計が一致しない場合があります。

(2) 市民一人あたりの純資産変動計算書

令和7年4月1日現在の住民基本台帳人口 157,987 人に基づき算出しています。

(単位：千円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	989	1,093	1,140
純行政コスト	△ 503	△ 729	△ 852
財源	491	719	845
(1) 税金等	318	408	465
(2) 国庫補助金等	173	311	380
本年度差額	△ 12	△ 9	△ 7
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	13	14	14
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
その他	-	0	0
本年度純資産変動額	1	4	7
本年度末純資産残高	990	1,098	1,147

※表示単位未満を四捨五入をしているため、合計が一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書の用語解説

用語	解説
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額
純行政コスト	行政コスト計算書の「純行政コスト」を符号反転した数値と一致

用語	解説
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国庫補助金等	国庫支出金、県支出金など
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度末純資産残高	貸借対照表の「純資産合計」と一致

IV-4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書とは、民間企業会計の「キャッシュフロー計算書」にあたるもので、歳計現金の流れを収支の性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表示することで、どのような行政活動に資金が必要とされているかを示した財務書類です。

○ 業務活動収支

行政サービスを提供するにあたり、毎年度継続的に収入・支出されるものを計上

○ 投資活動収支

学校や道路の整備などの資産形成や投資、基金などに係る収入・支出を計上

○ 財務活動収支

地方債などに係る収入・支出を計上

また、支払利息支出を除く業務活動収支に投資活動収支を加えた「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」も示しています。基礎的財政収支が黒字の場合は、地方債の発行に頼らずに、その年の行政サービスを提供できている状態を表しています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\begin{aligned} &= \text{支払利息支出を除く業務活動収支} \\ &+ \text{基金積立支出及び基金取崩収入を除く投資活動収支} \end{aligned}$$

なお、連結財務書類における資金収支計算書については、連結対象団体においてキャッシュフロー計算書を作成していない団体もあることから、作成を省略しています。

(単位：百万円)

	一般会計等	全体
業務活動収支	5,071	8,157
1. 業務支出	72,844	111,058
2. 業務収入	77,994	119,352
3. 臨時支出	78	137
4. 臨時収入	-	0
投資活動収支	△ 2,563	△ 7,068
1. 投資活動支出	9,419	15,010
2. 投資活動収入	6,855	7,942
財務活動収支	△ 2,777	△ 1,695
1. 財務活動支出	8,221	13,186
2. 財務活動収入	5,444	11,491
本年度資金収支額	△ 269	△ 606
前年度末資金残高	1,309	11,655
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高 A	1,040	11,049
前年度末歳計外現金残高	72	72
本年度末歳計外現金増減額	12	12
本年度末歳計外現金残高 B	83	83
本年度末現金預金残高 C = A + B	1,123	11,132

基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

	一般会計等	全体
業務活動収支（支払利息を除く） A	5,360	8,966
投資活動収支（基金を除く） B	△ 4,764	△ 8,670
基礎的財政収支 C = A + B	596	296

※表示単位未満を四捨五入をしているため、合計が一致しない場合があります。

(2) 市民一人あたりの資金収支計算書

令和7年4月1日現在の住民基本台帳人口 157,987 人に基づき算出しています。

(単位：千円)

	一般会計等	全体
業務活動収支	32	52
1. 業務支出	461	703
2. 業務収入	494	755
3. 臨時支出	0	1
4. 臨時収入	-	0
投資活動収支	△ 16	△ 45
1. 投資活動支出	60	95
2. 投資活動収入	43	50
財務活動収支	△ 18	△ 11
1. 財務活動支出	52	83
2. 財務活動収入	34	73
本年度資金収支額	△ 2	△ 4
前年度末資金残高	8	74
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高 A	7	70
前年度末歳計外現金残高	0	0
本年度末歳計外現金増減額	0	0
本年度末歳計外現金残高 B	1	1
本年度末現金預金残高 C = A + B	7	70

基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

	一般会計等	全体
業務活動収支（支払利息を除く） A	34	57
投資活動収支（基金を除く） B	△ 30	△ 55
基礎的財政収支 C = A + B	4	2

※表示単位未満を四捨五入をしているため、合計が一致しない場合があります。

(3) 資金収支計算書の用語解説

用語	解説
業務支出	人件費、物件費等、支払利息、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金などに係る支出
業務収入	税金等、使用料及び手数料、業務支出の財源となる国県等補助金などに係る収入
臨時支出	災害復旧事業費などに係る支出
臨時収入	臨時に収入した額
投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金などに係る支出
投資活動収入	基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入、投資活動支出の財源となる国県等補助金などに係る収入
財務活動支出	地方債の元金償還などに係る支出
財務活動収入	地方債の発行収入などに係る収入
歳計現金	地方公共団体の歳入歳出に属する現金
歳計外現金	入札保証金や源泉徴収所得税など、一時的に所有するが、最終的所有には属しない現金

V 財務書類に基づく分析指標

V-1 純資産比率及び将来世代負担比率

純資産比率＝純資産合計÷資産合計×100

将来世代負担比率＝地方債（1年以内償還予定分も含む）÷資産合計×100

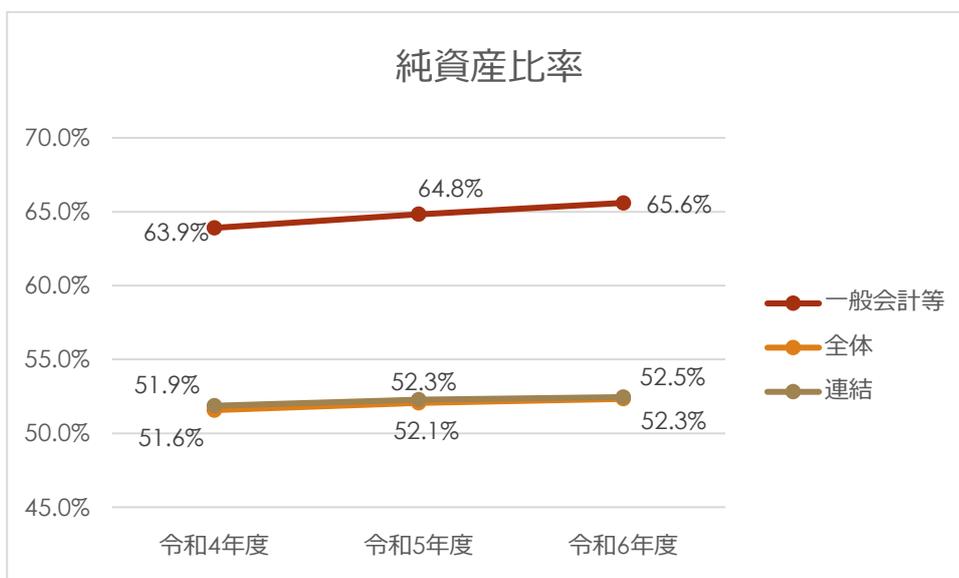
(1) 純資産比率及び将来世代負担比率の内容

純資産比率とは、民間企業会計の「自己資本比率」にあたるもので、貸借対照表の資産合計のうち、「これまでの世代」が負担した金額（貸借対照表の純資産合計）の割合を示しています。一方、将来世代負担比率とは、貸借対照表の資産合計のうち、「将来世代」が負担する金額（貸借対照表の地方債（1年以内償還予定分も含む））の割合を示しています。

地方公共団体における平均的な値は、純資産比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は10%～40%の間とされています。（出典：『100問100答 新地方公会計統一基準 財務書類の作成と活用方法』）

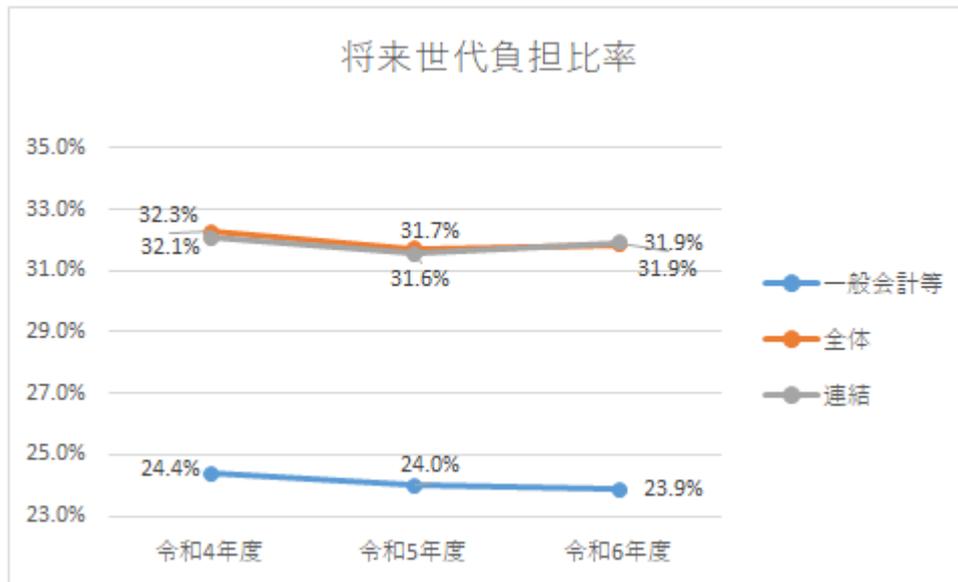
(2) 純資産比率の算出結果

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産比率	一般会計等	63.9%	64.8%	65.6%
	全体	51.6%	52.1%	52.3%
	連結	51.9%	52.3%	52.5%



(3) 将来世代負担比率の算出結果

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
将来世代 負担比率	一般会計等	24.4%	24.0%	23.9%
	全体	32.3%	31.7%	31.9%
	連結	32.1%	31.6%	31.9%



V-2 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(1) 歳入額対資産比率の内容

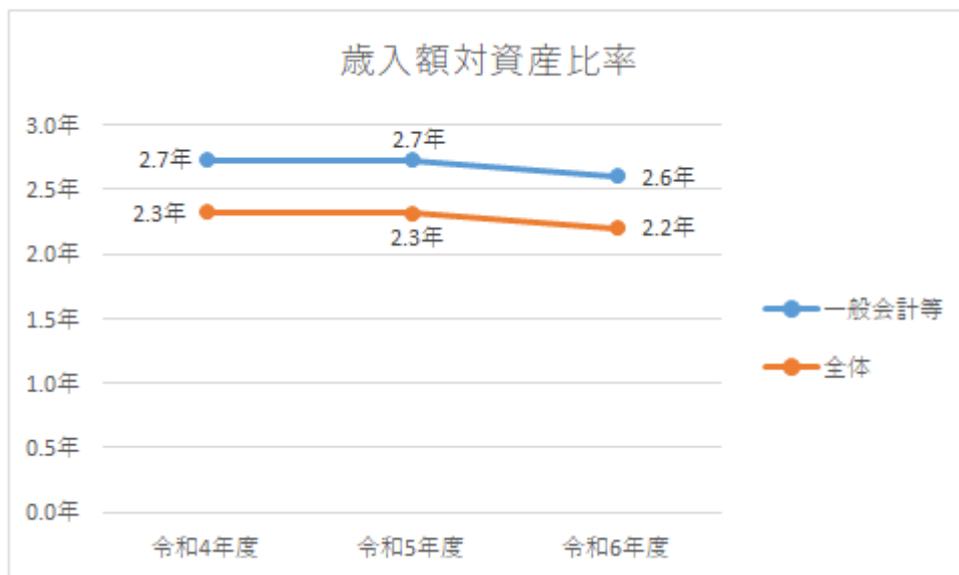
歳入額対資産比率とは、歳入総額（資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入の合計）に対する貸借対照表の資産合計の割合を示したもので、資産の形成に何年分の歳入が充てられたかを表しています。

本比率が高ければ、社会資本整備などの資産形成に重点を置いてきたと見ることができます。

地方公共団体における平均的な値は、3年～7年の間とされています。（出典：『100問100答 新地方公会計統一基準 財務書類の作成と活用方法』）

(2) 歳入額対資産比率の算出結果

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	2.7年	2.7年	2.6年
全体	2.3年	2.3年	2.2年



V-3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{償却資産帳簿価格} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

（1）有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）の内容

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）とは、貸借対照表の有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）のうち、償却資産に係る取得価格に対する減価償却累計額の割合を示しています。

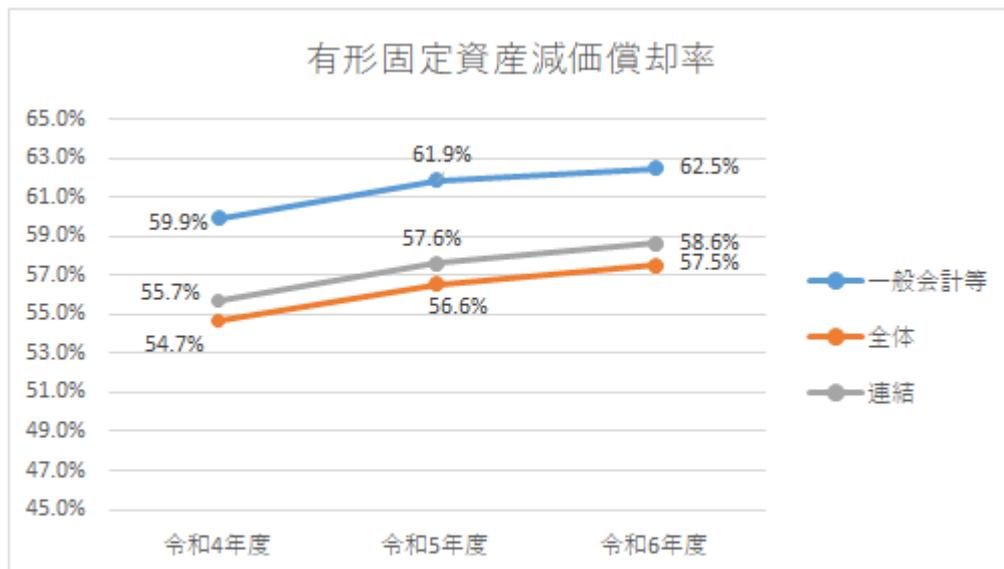
例えば、耐用年数が10年の償却資産について、使用を開始してから1年経過すると、有形固定資産減価償却率は10%となり、10年経過すると100%となります。

耐用年数以上に使用することが可能な資産も数多く存在しており、有形固定資産減価償却率が100%となっても、直ちに当該資産を使用することができなくなるわけではありませんが、本比率が高い場合は、維持更新のための投資が、近い将来に必要となる可能性が高いと考えられます。

地方公共団体における平均的な値は35%～50%の間とされています。（出典：『100問100答 新地方公会計統一基準 財務書類の作成と活用方法』）

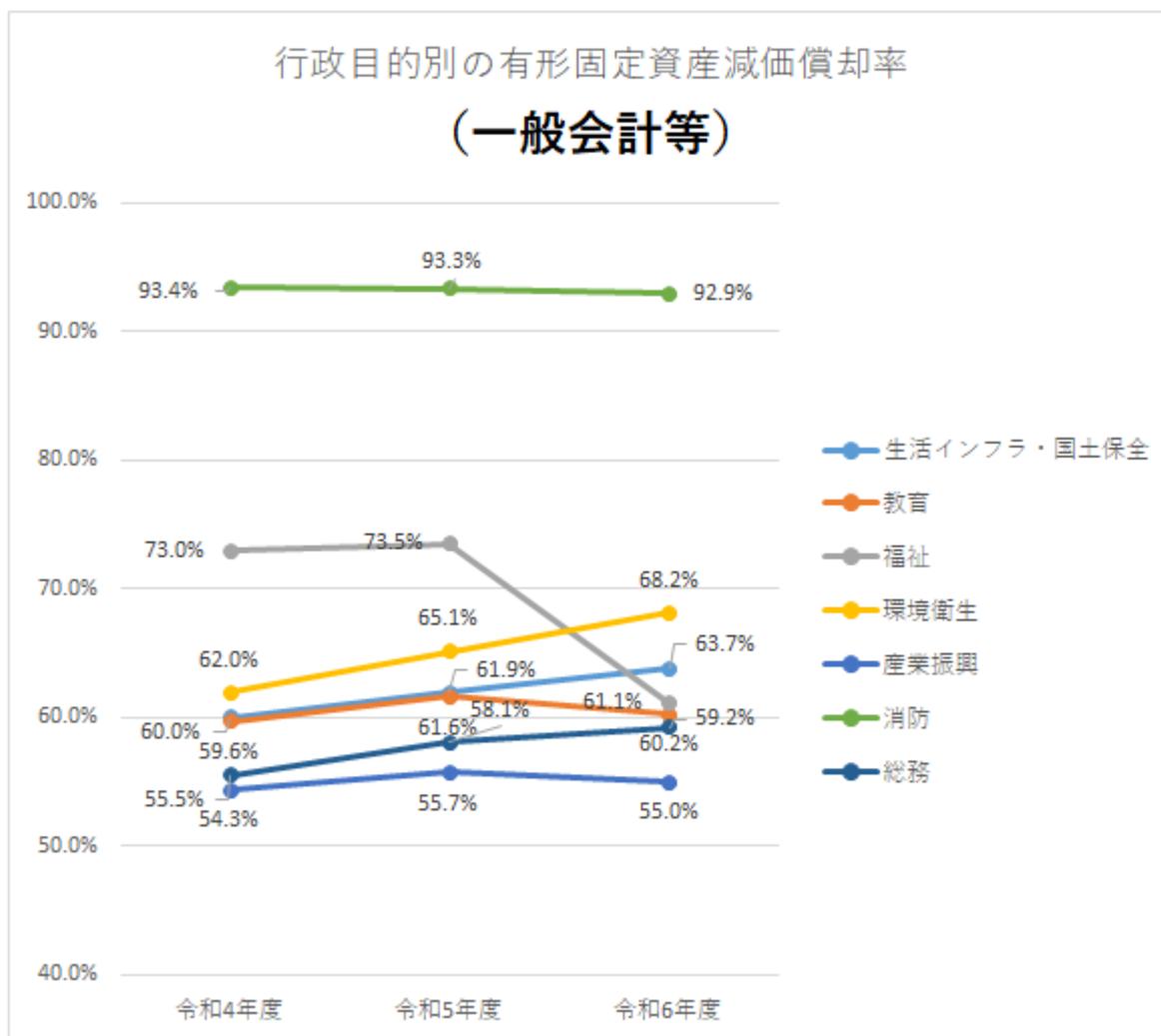
（2）有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）の算出結果

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	59.9%	61.9%	62.5%
全体	54.7%	56.6%	57.5%
連結	55.7%	57.6%	58.6%



(3) 一般会計等における行政目的別の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）の算出結果

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
生活インフラ・国土保全	60.0%	61.9%	63.7%
教育	59.6%	61.6%	60.2%
福祉	73.0%	73.5%	61.1%
環境衛生	62.0%	65.1%	68.2%
産業振興	54.3%	55.7%	55.0%
消防	93.4%	93.3%	92.9%
総務	55.5%	58.1%	59.2%



V-4 一般会計等における有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合＝行政目的別有形固定資産÷有形固定資産

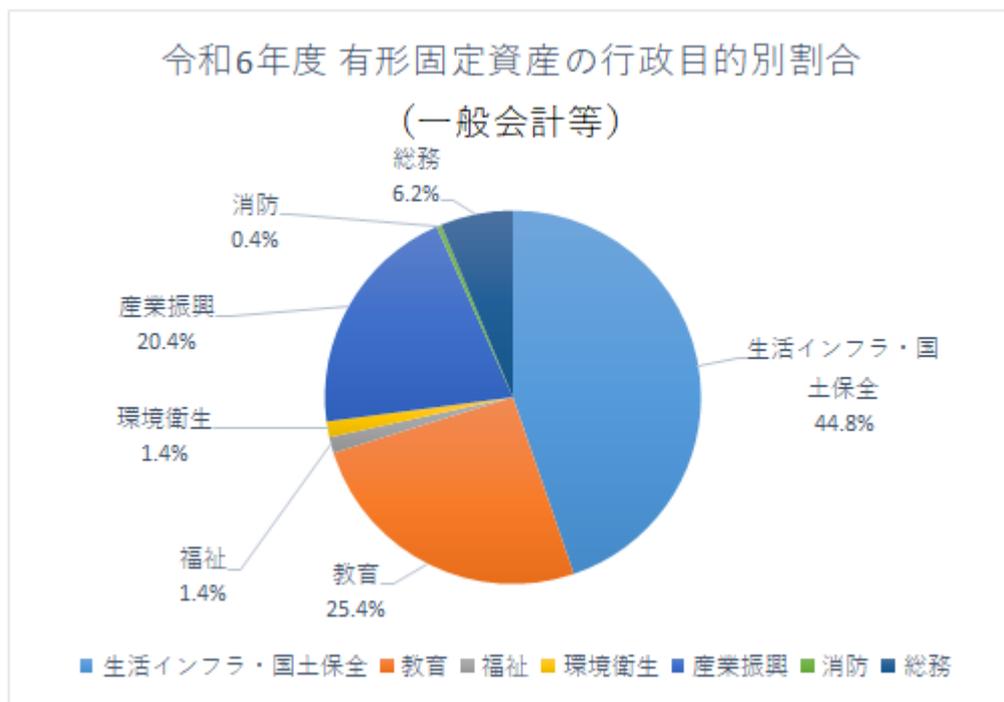
(1) 有形固定資産の行政目的別割合の内容

有形固定資産の行政目的別割合とは、貸借対照表の有形固定資産における行政目的別（生活インフラ・国土保全、福祉、教育など）有形固定資産の割合を示したもので、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することが可能となります。

(2) 一般会計等における有形固定資産の行政目的別割合の算出結果

	令和6年度	
	金額(千円)	構成比
生活インフラ・国土保全	95,446,058	44.8%
教育	54,204,020	25.4%
福祉	2,923,905	1.4%
環境衛生	2,902,029	1.4%
産業振興	43,553,511	20.4%
消防	877,638	0.4%
総務	13,308,008	6.2%
計	213,215,169	100.0%

※表示単位未満を四捨五入をしているため、合計が一致しない場合があります。



VI 一般会計等財務書類

VI-1 財務書類4表(一般会計等)

(1) 一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	233,571,049	固定負債	73,253,604
有形固定資産	213,215,169	地方債	65,542,153
事業用資産	101,357,376	長期未払金	-
土地	33,479,121	退職手当引当金	7,711,451
立木竹	1,389,613	損失補償等引当金	-
建物	156,887,506	その他	-
建物減価償却累計額	-96,956,805	流動負債	8,770,416
工作物	19,186,079	1年内償還予定地方債	8,000,417
工作物減価償却累計額	-13,596,115	未払金	1,677
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	33,944
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	651,131
航空機	-	預り金	83,247
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	449,413	負債合計	82,024,020
その他減価償却累計額	-342,780	【純資産の部】	
建設仮勘定	861,344	固定資産等形成分	237,072,963
インフラ資産	110,564,950	余剰分(不足分)	-80,673,665
土地	37,336,330		
建物	4,187,805		
建物減価償却累計額	-1,223,079		
工作物	186,724,190		
工作物減価償却累計額	-117,454,406		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	994,110		
物品	4,337,596		
物品減価償却累計額	-3,044,753		
無形固定資産	73,954		
ソフトウェア	9,077		
その他	64,877		
投資その他の資産	20,281,925		
投資及び出資金	14,327,439		
有価証券	56,279		
出資金	14,271,160		
その他	-		
投資損失引当金	-10,000		
長期延滞債権	942,695		
長期貸付金	34,346		
基金	5,324,628		
減債基金	364,596		
その他	4,960,032		
その他	1,781		
徴収不能引当金	-338,965		
流動資産	4,852,270		
現金預金	1,123,182		
未収金	255,032		
短期貸付金	4,103		
基金	3,497,811		
財政調整基金	2,956,060		
減債基金	541,751		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-27,859	純資産合計	156,399,298
資産合計	238,423,318	負債及び純資産合計	238,423,318

(2)一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	80,875,822
業務費用	37,038,072
人件費	10,893,675
職員給与費	7,897,320
賞与等引当金繰入額	651,131
退職手当引当金繰入額	712,413
その他	1,632,811
物件費等	24,745,247
物件費	15,726,697
維持補修費	1,036,997
減価償却費	7,981,554
その他	-
その他の業務費用	1,399,149
支払利息	289,284
徴収不能引当金繰入額	101,969
その他	1,007,896
移転費用	43,837,750
補助金等	12,700,823
社会保障給付	25,450,542
他会計への繰出金	5,489,476
その他	196,908
経常収益	2,645,988
使用料及び手数料	1,129,416
その他	1,516,571
純経常行政コスト	78,229,834
臨時損失	1,217,105
災害復旧事業費	78,445
資産除売却損	1,132,541
投資損失引当金繰入額	6,119
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,708
資産売却益	10,708
その他	-
純行政コスト	79,436,232

(3) 一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	一般会計等純資産		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	156,186,096	239,289,712	-83,103,616
純行政コスト(△)	-79,436,232		-79,436,232
財源	77,582,301		77,582,301
税収等	50,212,305		50,212,305
国県等補助金	27,369,996		27,369,996
本年度差額	-1,853,931		-1,853,931
固定資産等の変動(内部変動)		-4,283,882	4,283,882
有形固定資産等の増加		6,359,688	-6,359,688
有形固定資産等の減少		-9,115,383	9,115,383
貸付金・基金等の増加		3,058,820	-3,058,820
貸付金・基金等の減少		-4,587,008	4,587,008
資産評価差額	-11,947	-11,947	
無償所管換等	2,079,080	2,079,080	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	213,202	-2,216,750	-15,800,815
本年度末純資産残高	156,399,298	237,072,963	-80,673,665

(4)一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	72,844,469
業務費用支出	29,006,719
人件費支出	10,851,548
物件費等支出	17,007,290
支払利息支出	289,284
その他の支出	858,597
移転費用支出	43,837,750
補助金等支出	12,700,823
社会保障給付支出	25,450,542
他会計への繰出支出	5,489,476
その他の支出	196,908
業務収入	77,993,829
税込等収入	50,265,130
国県等補助金収入	25,100,144
使用料及び手数料収入	1,127,847
その他の収入	1,500,708
臨時支出	78,445
災害復旧事業費支出	78,445
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,070,915
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,418,509
公共施設等整備費支出	6,359,688
基金積立金支出	1,210,277
投資及び出資金支出	686,811
貸付金支出	1,161,732
その他の支出	-
投資活動収入	6,855,249
国県等補助金収入	2,269,852
基金取崩収入	3,411,212
貸付金元金回収収入	1,162,189
資産売却収入	11,996
その他の収入	-
投資活動収支	-2,563,260
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,220,756
地方債償還支出	8,220,756
その他の支出	-
財務活動収入	5,444,000
地方債発行収入	5,444,000
その他の収入	-
財務活動収支	-2,776,756
本年度資金収支額	-269,102
前年度末資金残高	1,309,037
本年度末資金残高	1,039,935
前年度末歳計外現金残高	71,630
本年度歳計外現金増減額	11,617
本年度末歳計外現金残高	83,247
本年度末現金預金残高	1,123,182

VI-2 注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、農道の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な農道の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～15 年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、弘前市物品会計規則第４条第２項に規定する重要物品（自動車（原動機付き自転車を除く。）及び取得価格が 1,000 千円以上の物品並びに取得価格が 500 千円以上の動物）を資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲は同一となっております。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 6.9%

将来負担比率 49.0%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 104,849 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 4,862,880 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産	1,985,661 千円 (1,997,056 千円)
土地	1,686,117 千円 (1,697,512 千円)
建物	292,077 千円 (292,077 千円)
建物付属設備	930 千円 (930 千円)
工作物	6,537 千円 (6,537 千円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 63,269,542 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	43,584,805 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,707,981 千円
将来負担額	97,059,618 千円
充当可能基金額	7,544,882 千円
特定財源見込額	8,171,282 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	63,269,542 千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額該当はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 596,004 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	91,602,115 千円	90,562,179 千円
繰越金に係る差額	△1,309,037 千円	—
資金収支計算書	90,293,078 千円	90,562,179 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の、業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,070,915 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,269,852 千円
未収債権額の増減額	△31,777 千円
未払債務額の増減額	2,894 千円
その他の資産・負債の増減額	△12,294 千円
減価償却費	△7,981,554 千円
賞与等引当金の増減額	△40,318 千円
退職手当引当金の増減額	△1,809 千円
徴収不能引当金の増減額	△8,007 千円
資産売却益	10,708 千円
資産除売却損	△1,132,541 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,853,931 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	12,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

VI-3 附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	209,478,966	7,259,298	4,484,188	212,253,076	110,895,700	3,883,129	101,357,376
土地	33,040,758	478,888	40,525	33,479,121	-	-	33,479,121
立木竹	1,389,613	-	-	1,389,613	-	-	1,389,613
建物	153,574,233	5,891,591	2,578,318	156,887,506	96,956,805	3,375,502	59,930,701
工作物	19,016,013	259,856	89,790	19,186,079	13,596,115	499,769	5,589,964
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	449,413	-	-	449,413	342,780	7,858	106,633
建設仮勘定	2,008,936	627,963	1,775,555	861,344	-	-	861,344
インフラ資産	227,218,904	3,243,782	1,229,251	229,242,435	118,677,485	3,911,367	110,564,950
土地	36,743,979	592,351	-	37,336,330	-	-	37,336,330
建物	4,102,335	85,470	-	4,187,805	1,223,079	28,269	2,964,726
工作物	185,060,361	1,666,931	3,102	186,724,190	117,454,406	3,883,098	69,269,784
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,312,229	899,030	1,217,149	994,110	-	-	994,110
物品	4,232,646	228,073	123,123	4,337,596	3,044,753	177,428	1,292,843
合計	440,930,516	10,730,153	5,827,562	445,833,107	232,617,938	7,971,924	213,215,169

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	19,317,037	53,389,503	2,743,787	2,862,402	9,204,487	613,856	13,226,304	101,357,376
土地	6,255,403	16,694,397	750,861	831,541	4,378,059	169,037	4,399,823	33,479,121
立木竹	0	154	0	0	1,389,459	0	1,389,613	1,389,613
建物	12,450,511	33,888,842	1,985,366	795,694	2,391,043	173,360	8,245,885	59,930,701
工作物	586,110	2,560,322	7,560	1,139,387	946,555	271,459	78,571	5,589,964
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	9,766	0	50,936	45,931	0	0	106,633
建設仮勘定	25,013	236,022	-	44,844	53,440	-	502,025	861,344
インフラ資産	76,000,045	128,955	162,987	0	34,232,981	1,702	38,280	110,564,950
土地	12,447,121	128,073	162,957	0	24,565,168	0	33,011	37,336,330
建物	129,665	882	0	0	2,834,179	0	2,964,726	2,964,726
工作物	62,705,296	0	30	0	6,557,487	1,702	5,269	69,269,784
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	717,963	0	0	0	276,147	0	994,110	994,110
物品	128,977	685,561	17,131	39,625	116,043	262,080	43,426	1,292,843
合計	95,446,059	54,204,019	2,923,905	2,902,027	43,553,511	877,638	13,308,010	213,215,169

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

		(単位:千円)						
銘柄名	株数・口数など (株・口数)	時価単価 (円)	貸借対照表計上額 (A)(B)	取得単価 (円)	取得原価 (A)(E)	評価差額 (C)(F)	(参考)財産に関する 評価差額	
東北電力(株)	4,642	1,096	5,088	500	2,321	2,767	2,321	
合計	-	-	5,088	-	2,321	2,767	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

		(単位:千円)							
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C)(D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)(F)	変動価値 (D)(F)	貸借対照表計上額 (A)-(H)	(参考)財産に関する 評価差額
一般財団法人岩木振興公社	10,000	351,242	50,791	300,451	300,451	100.00%	-	10,000	10,000
一般財団法人 聖と森のロマンシア・そうま	10,000	12,899	36,611	△23,712	-	100.00%	-	10,000	10,000
一般財団法人弘前市みどりの協会	5,000	134,090	28,073	106,017	-	50.00%	53,008	-	5,000
津軽広域連合	488,870	2,124,258	8,399	2,115,859	-	98.92%	1,246,664	-	488,870
水道企業会計	3,952,286	45,804,329	27,906,074	18,298,255	-	100.00%	18,298,255	-	-
下水道事業会計	7,831,270	60,532,208	48,723,183	11,809,026	-	100.00%	11,809,026	-	-
水道企業団	1,728,666	22,033,450	5,344,796	16,688,663	-	30.31%	5,058,334	-	-
合計	14,040,001	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

		(単位:千円)							
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C)(D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)(F)	変動価値 (D)(F)	貸借対照表計上額 (A)-(H)	(参考)財産に関する 評価差額
弘前放送(株)	143	640,828	639,982	866	175,000	0.08%	1	△3,33	143
青森放送(株)	1,405	9,789,566	3,744,894	6,024,672	150,000	0.94%	56,632	-	1,405
弘前ガス(株)	7,000	4,437,427	3,172,444	1,264,983	85,000	8.24%	104,235	-	7,000
(株)徳興新報社	22,49	620,081	474,754	145,307	176,000	1.28%	1,860	-	2,249
青森空港ビル(株)	10,000	4,913,167	1,865,068	2,828,098	1,820,000	0.62%	17,534	-	10,000
弘前リゾート開発(株)	181,500	-	-	-	-	-	-	-	181,500
(株)みちのくランド	10,000	53,791	48,694	5,098	95,000	10.53%	537	△0	536
青森朝日放送(株)	25,000	5,876,628	1,791,707	4,084,921	2,500,000	1.00%	40,849	-	25,000
(株)建築住宅センター	5,000	153,155	15,465	137,690	60,000	8.33%	11,470	-	5,000
青森県信用保証協会	106,720	258,859,266	232,893,899	25,865,367	-	0.52%	134,500	-	106,720
一般財団法人日本立地センターテクノポリス債務保証基金	4,770	4,117,624	1,152,021	2,965,603	-	0.52%	15,421	-	4,770
一般財団法人ハーブフロント研究所	1,000	2,123,169	616,567	1,506,602	-	0.06%	904	-	1,000
公益財団法人2.1あおもり産業総合支援センター	8,230	4,632,232	3,046,755	1,585,477	-	1.56%	23,737	-	8,230
社会福祉法人 青森県すこやか福祉事業団	1,414	5,669,680	567,629	5,102,052	-	0.03%	1,531	-	1,414
公益財団法人 青森県農産物流通振興センター	12,783	776,548	9,053	767,495	-	1.79%	13,738	-	12,783
青森県農業用基金協会	60,320	50,025,998	46,329,230	3,696,768	-	2.63%	97,225	-	60,320
青森県土地改良事業団体連合会	300	4,287,421	1,838,400	2,449,021	490	0.02%	490	-	300
公益財団法人 青森県青果物規格安定基金協会	5,520	1,865,505	408,978	1,456,527	-	13.46%	196,048	-	5,520
弘前地方森林組合	11,822	528,236	136,955	391,282	-	6.97%	27,272	-	11,822
青森県産業振興協会	5,000	875,792	114,957	760,835	-	2.44%	18,564	-	5,000
一般社団法人 青森県畜産協会	700	3,408,812	3,267,614	142,198	-	7.44%	10,560	-	700
地方公営企業等金融機構	17,000	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	-	0.10%	449,020	-	17,000
公益財団法人あおもり農林業支援センター基金	20	237,001	100,417	136,584	-	1.09%	1,489	-	20
合計	473,386	-	-	-	-	-	-	-	282,290

※株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外について記載がない。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載します。

(単位:千円)

④基金の明細	種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
	財政調整基金	2,956,060				2,956,060	2,956,060
	市債管理基金	906,347				906,347	906,347
	人材育成基金	108,243				108,243	108,243
	地域福祉基金	410,139				410,139	410,139
	奨学基金	16,378				16,378	16,378
	教育振興基金	56,415				56,415	56,415
	温泉事業基金	5,425				5,425	5,425
	地域経済活性化	682,117				682,117	682,117
	まちづくり振興基金	820,486	1,189,379			2,009,865	2,009,865
	弘前公園お城とさくら基金	408,074				408,074	408,074
	子ども未来基金	672,371				672,371	672,371
	森林経営管理基金	26,629				26,629	26,629
	土地開発基金	402,655		161,721		564,376	564,376
	合計	7,471,339	1,189,379	161,721	-	8,822,439	-

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学貸付金	34,346	-	4,103	-	38,449
合計	34,346	-	4,103	-	38,449

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金※消してもよい		
奨学貸付金	10,217	6,429
小計	10,217	6,429
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税(普徴)	115,407	10,441
個人市民税(給特)	8,069	392
法人市民税	8,649	961
固定資産税	247,110	33,731
軽自動車税	14,472	751
都市計画税	60,164	4,109
老人保護措置費負担金	659	-
保育所運営費負担金	9,266	1,733
母子生活支援施設利用者負担金	1	0
その他の未収金		
市役所駐車場使用料	5	5
法定外公共物占用料	63	19
道路常時占用料	13	13
住宅使用料	227,505	200,260
市営住宅駐車場使用料	7,379	6,145
改良住宅使用料	4,416	4,416
駅前住宅使用料	12,170	11,022
土地使用料	6	-
建物使用料	166	23
弘前公園管理手数料	88	3
埋立処分手数料	0	0
土地貸付収入	257	257
違約金及び延滞利息	230	230
旧市立病院医業未収金	6,187	-
職員給与返納金(滞納繰越)	116	-
母子生活支援施設入所者徴収金	170	23
給食事業収入(東部・西部給食センター)	6,129	4,630
損害金	1,034	1,034
サンライフ弘前食堂部分施設光熱水費	356	356
空き店舗活用支援事業費補助金返還金	767	121
空き家緊急安全措置に係る納付金	2,730	390
生活保護法第63条による返還金	91,497	26,009
生活保護法第78条による徴収金	40,705	9,720
特別障害者手当等給付扶助返還金	211	46
児童扶養手当返納金	26,845	3,664
ひとり親家庭等医療費返納金	151	21
子ども医療費高額等返納金	236	32
児童手当返納金	2,404	328
ひとり親世帯臨時特別給付金返納金	80	11
基本報酬返還金	8	-
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)返納金	235	32
老人クラブ運営費補助金(滞納繰越)	52	-
斎場手数料返還金	5,484	661
生活保護費戻入	28,841	10,762
行旅病人・行旅死亡人扶助費返還金	152	82
弘前市弥生荘食費・光熱水費	286	39
弥生学園食費・光熱水費	36	5
弥生学園介護・訓練等給付費利用者負担分	53	7
農業次世代人材投資資金返還金	1,500	-
委員報酬返納金	5	5
就学援助費返納	115	47
小計	932,478	332,536
合計	942,695	338,965

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学貸付金	969	132
小計	969	132
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税(普徴)	56,304	5,095
個人市民税(給特)	5,394	262
法人市民税	4,992	555
固定資産税	111,510	15,221
軽自動車税	5,577	179
入湯税	74	-
都市計画税	10,353	707
老人保護措置費負担金	926	-
在宅高齢者短期入所事業負担金	40	-
保育所運営費負担金	321	60
駅前こどもの広場一時預かり事業利用者負担金	7	-
その他の未収金		
温泉使用料	83	-
法定外公共物占用料	34	4
住宅使用料	13,361	1,824
市営住宅駐車場使用料	483	66
駅前住宅使用料	1,465	200
弘前公園管理手数料	106	4
施設光熱水費	30	-
百沢園地水使用料	72	-
給食事業収入(東部・西部給食センター)	63	9
住宅明渡損害金	342	47
施設光熱水費(旧東奥義塾外人教師館)	5	-
空き家緊急安全措置に係る納付金	832	119
生活保護法第63条による返還金	23,446	2,231
生活保護法第78条による徴収金	4,069	429
児童扶養手当返納金	132	18
廃棄物最終処分委託事業収入	10,769	-
行旅病人・行旅死亡人扶助費返還金	297	160
弘前市弥生荘食費・光熱水費	1,719	235
弥生学園食費・光熱水費	696	95
弥生学園介護・訓練等給付費利用者負担分	75	10
令和2年度高収益作物次期作支援交付金返還金	258	198
職員手当等過年度返納金	24	-
自動販売機設置に伴う電気料金	174	-
学習者用タブレット端末等弁償費用	26	-
文化財刊行物収入	1	-
小計	254,063	27,727
合計	255,032	27,859

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	5,756,569	530,406	2,880,430	2,582,905	268,489	24,745	-	-	-	-
公営住宅建設	2,427,284	225,391	682,142	736,743	653,663	354,736	-	-	-	-
災害復旧	636,143	56,415	516,508	48,699	69,934	1,002	-	-	-	-
教育・福祉施設	6,669,506	702,281	4,543,978	806,074	1,062,280	133,473	-	-	-	123,700
一般単独事業	26,233,241	3,038,285	-	18,107,912	7,372,470	347,642	-	-	-	405,217
その他	3,984,686	487,571	3,293,778	398,642	279,667	12,600	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	22,556,580	2,345,601	20,407,393	2,139,309	2,743	7,136	-	-	-	-
減税補てん債	264,712	50,144	185,711	5,335	73,667	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,013,848	564,323	1,796,503	1,816,885	204,533	10,447	-	-	-	1,185,479
合計	73,542,570	8,000,417	34,306,443	26,642,504	9,987,445	891,782	-	-	-	1,714,396

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
73,542,570	67,958,717	5,165,726	399,585	1,249	8,274	775	8,244	0.71%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
73,542,570	8,000,417	7,808,246	7,618,509	7,383,722	6,651,770	22,537,612	9,538,621	3,538,792	464,880

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	358,816	101,970	93,435	528	366,824
投資損失引当金	3,881	-	-	-6,119	10,000
退職手当引当金	7,709,642	712,413	710,604	-	7,711,451
賞与等引当金	610,813	651,131	610,813	-	651,131
合計	8,683,152	1,465,514	1,414,852	-5,591	8,739,406

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農地生産基盤パワーアップ事業費補助金	株式会社青研	208,450	事業費補助	
	私立保育所等整備事業費補助金	学校法人北原学園等2件	169,552	事業費補助	
	電気バス導入支援事業費補助金	弘南バス株式会社	83,284	事業費補助	
	街路改良事業(県営事業負担金)	青森県	57,840	県営事業負担金	
	農作業省力化・効率化対策事業費補助金	個人農業者及び農地所有適格法人等118件	44,836	事業費補助	
	弘前駅自由通路屋根改修事業負担金	東日本旅客鉄道株式会社	39,477	負担金	
	弘南鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金	弘南鉄道株式会社	35,774	事業費補助	
	アップルロード整備事業(負担金)	青森県	29,250	県営事業負担金	
	県営富栄地区農地整備事業負担金	青森県	17,940	県営事業負担金	
	県営鬼沢地区通作条件整備事業負担金	青森県	17,500	県営事業負担金	
	その他			152,124	
	計			856,027	
その他の補助金等	弘前地区消防事務組合負担金	弘前地区消防事務組合	2,237,848	一部事務組合負担金	
	後期高齢者医療療養給付費負担金	青森県後期高齢者医療広域連合	1,925,953	一部事務組合負担金	
	弘前地区環境整備事務組合負担金	弘前地区環境整備事務組合	1,447,780	一部事務組合負担金	
	物価高騰支援臨時調整給付金	定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる者33,671人	1,395,670	事業費補助	
	下水道事業会計補助金	弘前市上下水道部	929,199	企業会計繰出金	
	弘前お米とくらし応援券配布事業交付金	弘前お米とくらし応援券取扱店舗116件	411,776	事業費補助	
	下水道事業会計負担金	弘前市上下水道部	370,564	企業会計繰出金	
	新中核病院運営費交付金	弘前総合医療センター	250,000	事業費補助	
	一時預かり事業費補助金	就学前児童を一時的に預かる教育及び保育施設65件	231,643	事業費補助	
	路線バス運行費補助金	弘南バス株式会社	172,000	事業費補助	
	その他			2,472,363	
	計			11,844,796	
合計			12,700,823		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	19,627,714	
		地方譲与税	571,567	
		利子割交付金	8,882	
		配当割交付金	78,766	
		株式等譲渡所得割交付金	96,209	
		法人事業税交付金	323,615	
		地方消費税交付金	4,678,868	
		ゴルフ場利用税交付金	6,746	
		環境性能割交付金	58,792	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	
		地方特例交付金	771,301	
		地方交付税	22,095,993	
		交通安全対策特別交付金	17,577	
		分担金及び負担金	315,212	
		寄附金	1,560,763	
	小計		50,212,305	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,991,749
			都道府県等支出金	278,103
			計	2,269,852
		経常的補助金	国庫支出金	18,784,063
			都道府県等支出金	6,316,080
			計	25,100,144
	小計		27,369,996	
	合計		77,582,301	

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	79,436,232	25,802,541	1,800,860	38,967,427	12,865,405
有形固定資産等の増加	6,359,688	1,567,455	3,488,640	1,294,925	8,668
貸付金・基金等の増加	3,058,820	0	154,500	1,729,197	1,175,123
その他	0	0	0	0	0
合計	88,854,740	27,369,996	5,444,000	41,991,549	14,049,196

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	1,039,935
合計	1,039,935

VII 全体財務書類

Ⅶ-1 財務書類4表(全体)

(1)全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	310,500,577	固定負債	140,193,209
有形固定資産	304,811,148	地方債等	108,713,485
事業用資産	101,466,416	長期未払金	-
土地	33,479,121	退職手当引当金	8,395,673
立木竹	1,498,654	損失補償等引当金	-
建物	156,887,506	その他	23,084,052
建物減価償却累計額	-96,956,805	流動負債	17,772,583
工作物	19,186,079	1年内償還予定地方債等	12,148,067
工作物減価償却累計額	-13,596,115	未払金	4,752,164
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	33,944
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	746,959
航空機	-	預り金	91,076
航空機減価償却累計額	-	その他	372
その他	449,413	負債合計	157,965,792
その他減価償却累計額	-342,780	【純資産の部】	
建設仮勘定	861,344	固定資産等形成分	318,473,138
インフラ資産	198,111,997	余剰分(不足分)	-145,057,437
土地	38,700,798	他団体出資等分	-
建物	9,287,215		
建物減価償却累計額	-3,963,122		
工作物	322,493,132		
工作物減価償却累計額	-177,634,846		
その他	65,959		
その他減価償却累計額	-60,677		
建設仮勘定	9,223,537		
物品	20,272,217		
物品減価償却累計額	-15,039,483		
無形固定資産	3,654,625		
ソフトウェア	9,077		
その他	3,645,547		
投資その他の資産	2,034,805		
投資及び出資金	-4,118,672		
有価証券	56,279		
出資金	-4,174,950		
その他	-		
長期延滞債権	1,192,590		
長期貸付金	34,346		
基金	5,324,628		
減債基金	364,596		
その他	4,960,032		
その他	5,341		
徴収不能引当金	-403,430		
流動資産	20,880,916		
現金預金	11,132,155		
未収金	1,800,513		
短期貸付金	4,103		
基金	7,968,458		
財政調整基金	7,426,706		
減債基金	541,751		
棚卸資産	97,965		
その他	915		
徴収不能引当金	-123,193		
繰延資産	-	純資産合計	173,415,701
資産合計	331,381,493	負債及び純資産合計	331,381,493

(2) 全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	122,985,236
業務費用	46,005,836
人件費	12,101,434
職員給与費	8,699,811
賞与等引当金繰入額	733,157
退職手当引当金繰入額	822,821
その他	1,845,645
物件費等	30,269,763
物件費	16,503,150
維持補修費	1,097,230
減価償却費	11,741,452
その他	927,931
その他の業務費用	3,634,639
支払利息	809,177
徴収不能引当金繰入額	215,716
その他	2,609,746
移転費用	76,979,399
補助金等	51,321,165
社会保障給付	25,460,943
その他	197,291
経常収益	9,151,267
使用料及び手数料	7,403,350
その他	1,747,916
純経常行政コスト	113,833,969
臨時損失	1,275,640
災害復旧事業費	78,445
資産除売却損	1,132,541
損失補償等引当金繰入額	-
その他	64,654
臨時利益	11,103
資産売却益	10,708
その他	395
純行政コスト	115,098,506

(3) 全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	172,705,662	318,372,440	-145,666,779	-
純行政コスト(△)	-115,098,506		-115,098,506	-
財源	113,634,406		113,634,406	-
税金等	64,532,810		64,532,810	-
国県等補助金	49,101,596		49,101,596	-
本年度差額	-1,464,100		-1,464,100	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,031,928	2,031,928	
有形固定資産等の増加		12,550,229	-12,550,229	
有形固定資産等の減少		-12,945,158	12,945,158	
貸付金・基金等の増加		3,528,002	-3,528,002	
貸付金・基金等の減少		-5,165,001	5,165,001	
資産評価差額	-11,947	-11,947		
無償所管換等	2,144,572	2,144,572		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	41,514	-	41,514	
本年度純資産変動額	710,039	100,697	609,342	-
本年度末純資産残高	173,415,701	318,473,138	-145,057,437	-

(4) 全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	111,058,106
業務費用支出	33,958,033
人件費支出	11,973,910
物件費等支出	18,707,882
支払利息支出	809,177
その他の支出	2,467,064
移転費用支出	77,100,073
補助金等支出	51,441,839
社会保障給付支出	25,460,943
その他の支出	197,291
業務収入	119,352,005
税込等収入	64,118,551
国県等補助金収入	46,098,941
使用料及び手数料収入	7,233,378
その他の収入	1,901,136
臨時支出	137,131
災害復旧事業費支出	78,445
その他の支出	58,686
臨時収入	395
業務活動収支	8,157,163
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,010,305
公共施設等整備費支出	11,489,571
基金積立金支出	2,317,487
投資及び出資金支出	41,514
貸付金支出	1,161,732
その他の支出	-
投資活動収入	7,941,870
国県等補助金収入	2,824,580
基金取崩収入	3,919,329
貸付金元金回収収入	1,162,189
資産売却収入	11,996
その他の収入	23,777
投資活動収支	-7,068,434
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,186,384
地方債等償還支出	13,186,384
その他の支出	-
財務活動収入	11,491,328
地方債等発行収入	11,105,800
その他の収入	385,528
財務活動収支	-1,695,056
本年度資金収支額	-606,327
前年度末資金残高	11,655,236
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	11,048,908
前年度末歳計外現金残高	71,630
本年度歳計外現金増減額	11,617
本年度末歳計外現金残高	83,247
本年度末現金預金残高	11,132,155

VII-2 注記（全体）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、農道の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な農道の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～15 年

ただし、一部の連結対象会計については定率法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

なお、一部の連結対象団体(会計)においては異なる処理を行っています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

なお、一部の連結対象団体(会計)においては異なる処理を行っています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産	1,985,661 千円 (1,997,056 千円)
土地	1,686,117 千円 (1,697,512 千円)
建物	292,077 千円 (292,077 千円)
建物付属設備	930 千円 (930 千円)
工作物	6,537 千円 (6,537 千円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっ
ています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

Ⅶ-3 附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	209,588,007	7,258,298	4,484,188	212,362,117	110,895,701	3,883,129	101,466,416
土地	33,040,758	478,888	40,525	33,479,121	-	-	33,479,121
立木竹	1,498,654	-	-	1,498,654	-	-	1,498,654
建物	153,574,233	5,891,591	2,578,318	156,887,506	96,956,805	3,375,502	59,930,701
工作物	19,016,013	259,856	89,790	19,186,079	13,596,116	499,769	5,589,963
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	449,413	-	-	449,413	342,780	7,858	106,633
建設仮勘定	2,008,936	627,963	1,775,555	861,344	-	-	861,344
インフラ資産	372,228,378	10,390,369	2,848,106	379,770,641	181,658,644	7,018,519	198,111,997
土地	38,108,448	592,350	-	38,700,798	-	-	38,700,798
建物	9,123,813	205,682	42,280	9,287,215	3,963,122	112,881	5,324,093
工作物	319,784,910	2,779,554	71,332	322,493,132	177,634,846	6,904,741	144,858,286
その他	65,959	-	-	65,959	60,676	897	5,283
建設仮勘定	5,145,248	6,812,783	2,734,494	9,223,537	-	-	9,223,537
物品	20,104,078	573,631	405,492	20,272,217	15,039,482	307,559	5,232,735
合計	601,920,463	18,222,298	7,737,786	612,404,975	307,593,827	11,209,207	304,811,148

VIII 連結財務書類

Ⅷ-1 財務書類4表(連結)

(1)連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	320,580,570	固定負債	145,020,876
有形固定資産	314,647,143	地方債等	111,854,415
事業用資産	108,238,684	長期未払金	-
土地	34,061,598	退職手当引当金	10,082,409
立木竹	1,498,654	損失補償等引当金	-
建物	180,201,265	その他	23,084,052
建物減価償却累計額	-114,936,098	流動負債	19,247,143
工作物	19,299,767	1年内償還予定地方債等	12,540,040
工作物減価償却累計額	-13,689,965	未払金	4,856,491
船舶	1,141	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,141	前受金	34,774
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	886,681
航空機	-	預り金	101,931
航空機減価償却累計額	-	その他	827,227
その他	449,413	負債合計	164,268,019
その他減価償却累計額	-342,780	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,696,831	固定資産等形成分	329,372,754
インフラ資産	200,263,342	余剰分(不足分)	-148,172,671
土地	39,052,884	他団体出資等分	10,811
建物	10,012,167		
建物減価償却累計額	-4,481,586		
工作物	328,571,270		
工作物減価償却累計額	-182,229,479		
その他	68,256		
その他減価償却累計額	-62,858		
建設仮勘定	9,332,688		
物品	25,039,445		
物品減価償却累計額	-18,894,329		
無形固定資産	4,232,287		
ソフトウェア	10,197		
その他	4,222,090		
投資その他の資産	1,701,140		
投資及び出資金	-5,776,100		
有価証券	657,386		
出資金	-6,433,486		
その他	-		
長期延滞債権	1,192,590		
長期貸付金	34,346		
基金	6,645,861		
減債基金	364,596		
その他	6,281,265		
その他	7,873		
徴収不能引当金	-403,430		
流動資産	24,898,343		
現金預金	14,210,588		
未収金	1,869,964		
短期貸付金	4,103		
基金	8,788,081		
財政調整基金	8,246,330		
減債基金	541,751		
棚卸資産	143,478		
その他	5,323		
徴収不能引当金	-123,193		
繰延資産	-	純資産合計	181,210,894
資産合計	345,478,913	負債及び純資産合計	345,478,913

(2) 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	142,027,672
業務費用	50,293,117
人件費	14,828,674
職員給与費	10,853,605
賞与等引当金繰入額	870,596
退職手当引当金繰入額	995,491
その他	2,108,982
物件費等	31,368,246
物件費	16,495,363
維持補修費	1,151,704
減価償却費	12,935,406
その他	785,774
その他の業務費用	4,096,196
支払利息	818,784
徴収不能引当金繰入額	215,716
その他	3,061,696
移転費用	91,734,555
補助金等	43,158,325
社会保障給付	48,374,880
その他	201,350
経常収益	8,743,763
使用料及び手数料	6,165,668
その他	2,578,095
純経常行政コスト	133,283,909
臨時損失	1,275,640
災害復旧事業費	78,445
資産除売却損	1,132,541
損失補償等引当金繰入額	-
その他	64,654
臨時利益	11,130
資産売却益	10,735
その他	395
純行政コスト	134,548,419

(3) 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分	
		等形成分	(不足分)		
前年度末純資産残高	180,095,442	328,485,738	-148,409,830	19,535	
純行政コスト(△)	-134,548,419		-134,549,844	1,425	
財源	133,472,241		133,472,241	-	
税金等	73,485,352		73,485,352	-	
国県等補助金	59,986,889		59,986,889	-	
本年度差額	-1,076,178		-1,077,603	1,425	
固定資産等の変動(内部変動)		省略			
有形固定資産等の増加					
有形固定資産等の減少					
貸付金・基金等の増加					
貸付金・基金等の減少					
資産評価差額	-11,947				
無償所管換等	2,144,572				
他団体出資等分の増加					-10,149
他団体出資等分の減少					-
比例連結割合変更に伴う差額	17,490				-
その他	41,514				
本年度純資産変動額	1,115,452	887,017	237,159	-8,724	
本年度末純資産残高	181,210,894	329,372,754	-148,172,671	10,811	

VIII-2 注記（連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、農道の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な農道の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物	10年～60年
物品	2年～15年

ただし、一部の連結対象会計については定率法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

なお、一部の連結対象団体（会計）においては異なる処理を行っています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

なお、一部の連結対象団体（会計）においては異なる処理を行っています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
弘前地区環境整備事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	79.91%
弘前地区消防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	48.61%
津軽広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	27.67%
津軽広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	下記参照
青森県後期高齢者医療連合会	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.45%
青森県市長会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.48%
青森県交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.66%
青森県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.23%
一般財団法人 弘前市みどりの協会	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人 岩木振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人 星と森のロマントピ アそうま	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。なお、津軽広域連合につきましては、内容に応じて異なる比例連結割合を適用しており、総務費 51.42%、介護費 59.66%、障害費 57.04%、衛生費 41.37%、津軽広域活動推進基金 58.92%となっています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産	1,985,661 千円 (1,997,056 千円)
土地	1,686,117 千円 (1,697,512 千円)
建物	292,077 千円 (292,077 千円)
建物付属設備	930 千円 (930 千円)
工作物	6,537 千円 (6,537 千円)

令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

Ⅷ-3 附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	232,643,178	9,070,406	4,504,915	237,208,669	128,969,984	4,704,426	108,238,685
土地	33,624,086	479,807	42,295	34,061,598	-	-	34,061,598
立木竹	1,498,654	-	-	1,498,654	-	-	1,498,654
建物	175,882,363	6,915,972	2,597,070	180,201,265	114,936,098	4,191,097	65,265,167
工作物	19,129,812	259,938	89,983	19,299,767	13,689,965	505,459	5,609,802
船舶	1,153	12	12	1,141	1,141	12	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	449,413	-	-	449,413	342,780	7,858	106,633
建設仮勘定	2,057,697	1,414,689	1,775,555	1,696,831	-	-	1,696,831
インフラ資産	379,462,177	10,423,193	2,848,105	387,037,265	186,773,923	7,160,317	200,263,342
土地	38,460,534	592,350	-	39,052,884	-	-	39,052,884
建物	9,848,765	205,682	42,280	10,012,167	4,481,586	131,721	5,530,581
工作物	325,863,047	2,779,554	71,331	328,571,270	182,229,479	7,027,699	146,341,791
その他	68,256	-	-	68,256	62,858	897	5,398
建設仮勘定	5,221,575	6,845,607	2,734,494	9,332,688	-	-	9,332,688
物品	24,832,345	613,651	406,551	25,039,445	18,894,329	486,626	6,145,116
合計	636,937,700	20,107,250	7,759,571	649,285,379	334,638,236	12,351,369	314,647,143

IX 連結精算表

IX-2 連結精算表(行政コスト計算書)【令和6年4月1日～令和7年3月31日】

(単位:千円)

	一般会計	一般会計等相殺	一般会計等	国庫等関係特別会計	特別会計等関係特別会計	介護保険特別会計	水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(準備金等)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
経常費用	80,875,822	-	80,875,822	18,386,516	2,582,126	19,647,977	3,492,377	5,023,523	129,993,340	-	-7,008,104	122,985,236
業務費用	37,038,072	-	37,038,072	683,482	56,185	1,089,129	3,468,918	3,671,559	46,013,325	-	-7,489	46,005,836
人件費	10,893,675	-	10,893,675	267,717	38,995	242,891	390,760	267,396	12,101,434	-	-	12,101,434
職員給与費	7,897,320	-	7,897,320	248,751	36,385	220,817	181,500	115,039	8,699,811	-	-	8,699,811
賞与等引当金繰入額	651,131	-	651,131	17,163	2,609	14,797	28,980	18,478	733,157	-	-	733,157
賞与等引当金繰入額	712,413	-	712,413	-	-	-	57,794	52,614	822,821	-	-	822,821
その他	1,632,811	-	1,632,811	1,804	-	7,277	122,486	81,266	1,845,645	-	-	1,845,645
物件費等	24,745,247	-	24,745,247	314,143	12,917	411,273	2,070,624	2,723,048	30,277,252	-	-7,489	30,269,763
維持補修費	15,726,697	-	15,726,697	314,143	12,917	411,273	29,673	15,937	16,510,640	-	-7,489	16,503,150
維持補修費	1,036,997	-	1,036,997	-	-	-	20,651	39,582	1,097,230	-	-	1,097,230
減価償却費	7,981,554	-	7,981,554	-	-	-	1,216,567	2,543,331	11,741,452	-	-	11,741,452
その他	-	-	-	-	-	-	805,733	124,198	927,931	-	-	927,931
その他の業務費用	1,399,149	-	1,399,149	101,602	4,274	434,965	1,007,534	687,115	3,634,639	-	-	3,634,639
支払利息	289,284	-	289,284	-	-	-	196,268	323,625	809,177	-	-	809,177
徴収不能引当金繰入額	101,969	-	101,969	104,296	2,658	6,793	-	-	215,716	-	-	215,716
その他	1,007,896	-	1,007,896	-2,693	1,615	428,172	811,266	363,490	2,609,746	-	-	2,609,746
移転費用	43,837,750	-	43,837,750	17,703,053	2,505,940	19,556,849	23,459	1,350,963	83,980,015	-	-7,000,615	76,979,399
補助金等	12,700,823	-	12,700,823	17,703,053	2,505,940	19,548,448	23,213	1,350,826	52,832,304	-	-1,511,139	51,321,165
社会保険給付	25,450,542	-	25,450,542	-	-	-	-	-	25,460,943	-	-	25,460,943
他会計への繰入金	5,489,476	-	5,489,476	-	-	10,401	-	-	5,489,476	-	-5,489,476	-
その他	196,908	-	196,908	-	-	-	246	-	197,291	-	-	197,291
経常収益	2,645,988	-	2,645,988	67,097	6,068	9,136	3,615,767	2,845,466	9,289,523	-	-138,256	9,151,267
使用料及び手数料	1,129,416	-	1,129,416	22	0	2	3,416,452	2,864,947	7,410,839	-	-7,489	7,403,350
その他	1,516,571	-	1,516,571	67,075	6,068	9,135	199,315	80,520	1,878,683	-	-130,767	1,747,916
純経常行政コスト	78,229,834	-	78,229,834	18,319,419	2,556,058	19,638,841	-123,390	2,083,057	120,703,817	-	-6,869,848	113,833,969
臨時損失	1,217,105	-	1,217,105	-	-	-	61,029	-	1,281,759	-	-6,119	1,275,640
災害復旧事業費	78,445	-	78,445	-	-	-	-	-	78,445	-	-	78,445
資産売却損	1,132,541	-	1,132,541	-	-	-	-	-	1,132,541	-	-	1,132,541
損失積償等引当金繰入額	6,119	-	6,119	-	-	-	-	-	6,119	-	-6,119	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	10,708	-	10,708	-	-	-	61,029	3,625	64,654	-	-	64,654
資産売却益	10,708	-	10,708	-	-	-	188	208	11,103	-	-	11,103
その他	-	-	-	-	-	-	-	208	10,708	-	-	10,708
純行政コスト	79,436,232	-	79,436,232	18,319,419	2,556,058	19,638,841	-62,549	2,086,474	121,974,473	-	-6,875,967	115,098,506

IX-3 連結精算表(純資産変動計算書)【令和6年4月1日～令和7年3月31日】

(単位:千円)

	一般会計	一般会計等(相殺)	一般会計等	国庫等関係特別会計	特別会計等関係特別会計	介護保険特別会計	水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(準備合算)	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	156,186,086	-	156,186,086	4,018,794	70,453	1,340,285	17,892,285	11,276,662	190,784,576	-18,078,914	172,705,662
純行取引(△)	-79,436,232	-	-79,436,232	-18,319,419	-2,556,058	-19,638,841	62,549	-2,086,474	-121,974,373	6,875,967	-115,098,506
財原	77,582,301	-	77,582,301	18,146,283	2,573,626	19,994,929	107,269	2,102,686	120,507,094	-6,872,688	113,634,406
税金等	50,212,305	-	50,212,305	5,147,562	2,573,626	12,052,018	50,104	1,369,882	71,405,498	-6,872,688	64,532,810
国庫等補助金	27,369,996	-	27,369,996	12,998,721	-	7,942,911	57,165	732,803	49,101,596	-	49,101,596
本年度差額	-1,853,931	-	-1,853,931	-173,136	17,569	356,089	169,819	16,212	-1,467,379	3,279	-1,464,100
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-11,947	-	-11,947	-	-	-	-	-	-11,947	-	-11,947
無償所管換等	2,079,080	-	2,079,080	-	-	-	5,359	60,133	2,144,572	-	2,144,572
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	213,202	-	213,202	-173,136	17,569	356,089	230,792	455,019	686,611	-645,297	41,514
本年度純資産変動額	213,202	-	213,202	-173,136	17,569	356,089	405,970	532,364	1,352,057	-642,018	710,039
本年度末純資産残高	156,399,298	-	156,399,298	3,845,659	88,021	1,696,374	18,298,255	11,809,026	192,136,633	-18,720,932	173,415,701

IX-4 連結精算表(資金収支計算書)【令和6年4月1日～令和7年3月31日】

(単位:千円)

	一般会計	一般会計等相殺	一般会計等	国庫等特別会計	特別会計等特別会計	介護保険特別会計	水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(準備金等)	全体会計相殺	全体会計
【業務活動収支】											
業務支出	72,844,469	-	72,844,469	18,351,025	-	2,561,474	1,733,106	2,803,380	117,945,537	-6,887,431	111,058,106
業務費用支出	29,006,719	-	29,006,719	647,971	-	55,534	1,709,647	1,457,417	33,965,522	-7,489	33,958,033
人件費支出	10,851,548	-	10,851,548	265,933	-	38,531	352,007	225,321	11,973,910	-	11,973,910
物件費等支出	17,007,290	-	17,007,290	319,598	-	12,917	419,673	547,799	18,715,371	-7,489	18,707,882
支払利息支出	289,284	-	289,284	-	-	-	196,268	323,625	809,177	-	809,177
その他の支出	858,597	-	858,597	62,440	-	4,086	427,992	360,672	2,467,064	-	2,467,064
稼働費用支出	43,837,750	-	43,837,750	17,703,053	-	2,505,940	23,459	1,350,963	83,980,015	-6,879,841	77,100,173
補助金等支出	12,700,823	-	12,700,823	17,703,053	-	2,505,940	23,459	1,350,963	52,832,304	-1,390,465	51,441,839
社会保険給付支出	25,450,542	-	25,450,542	-	-	-	-	-	25,460,943	-	25,460,943
他会社への繰出支出	5,489,476	-	5,489,476	-	-	-	-	-	5,489,476	-	5,489,476
その他の支出	196,908	-	196,908	-	-	-	246	-	137	-	197,291
業務収入	77,993,829	-	77,993,829	18,256,607	-	2,579,704	3,479,966	4,358,859	126,677,679	-7,325,674	119,352,005
税収等収入	50,265,130	-	50,265,130	5,191,247	-	2,573,636	-24,991	1,364,949	71,426,643	-	64,118,551
国庫等補助金収入	25,100,144	-	25,100,144	12,998,721	-	7,942,911	57,165	-	46,098,941	-	46,098,941
使用料及び手数料収入	1,127,847	-	1,127,847	22	-	0	3,248,477	2,864,518	7,240,867	-7,489	7,233,378
その他の収入	1,500,708	-	1,500,708	66,616	-	6,068	199,315	129,391	1,911,229	-10,093	1,901,136
臨時支出	78,445	-	78,445	-	-	-	55,061	3,625	137,131	-	137,131
災害復旧事業費支出	78,445	-	78,445	-	-	-	55,061	3,625	78,445	-	78,445
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	58,686	-	58,686
臨時収入	-	-	-	-	-	-	188	208	395	-	395
業務活動収支	5,070,915	-	5,070,915	-94,418	-	18,229	361,632	1,691,987	8,595,407	-438,244	8,157,163
【投資活動収支】											
投資活動支出	9,418,509	-	9,418,509	437,263	-	669,947	4,216,570	913,313	15,655,602	-645,297	15,010,305
公共施設等整備費支出	6,359,688	-	6,359,688	-	-	-	4,216,570	913,313	11,489,571	-	11,489,571
基金積立金支出	1,210,277	-	1,210,277	437,263	-	669,947	-	-	2,317,487	-	2,317,487
投資及びひきだし金支出	686,811	-	686,811	-	-	-	-	-	686,811	-	686,811
貸付金支出	1,161,732	-	1,161,732	-	-	-	-	-	1,161,732	-	1,161,732
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	6,855,249	-	6,855,249	94,487	-	413,631	337,367	241,138	7,941,870	-	7,941,870
国庫等補助金収入	2,269,852	-	2,269,852	-	-	-	317,447	237,281	2,824,580	-	2,824,580
基金取崩収入	3,411,212	-	3,411,212	94,487	-	413,631	-	-	3,919,329	-	3,919,329
貸付金回収収入	1,162,189	-	1,162,189	-	-	-	-	-	1,162,189	-	1,162,189
資産売却収入	11,996	-	11,996	-	-	-	-	-	11,996	-	11,996
その他の収入	-	-	-	-	-	-	19,920	3,857	23,777	-	23,777
投資活動収支	-2,563,260	-	-2,563,260	-342,776	-	-256,317	-3,879,203	-672,175	-7,713,731	645,297	-7,068,434
【財務活動収支】											
財務活動支出	8,220,756	-	8,220,756	-	-	8,220,756	1,029,920	3,935,708	13,186,384	-	13,186,384
地方債等償還支出	8,220,756	-	8,220,756	-	-	-	1,029,920	3,935,708	13,186,384	-	13,186,384
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	5,444,000	-	5,444,000	-	-	5,444,000	3,854,944	2,606,889	11,905,833	-414,505	11,491,328
地方債等発行収入	5,444,000	-	5,444,000	-	-	-	3,664,200	1,997,600	11,105,800	-	11,105,800
その他の収入	-	-	-	-	-	-	190,744	609,289	800,033	-414,505	385,528
財務活動収支	-2,776,756	-	-2,776,756	-	-	-2,776,756	2,825,025	-1,328,819	-398,876	-207,452	-1,695,056
本年度資金収支額	-269,102	-	-269,102	-437,194	-	18,229	637,808	-453,933	-398,876	-207,452	-606,327
前年度未済金残高	1,309,037	-	1,309,037	437,194	-	62,227	6,450,912	1,514,989	10,448,762	1,206,474	11,655,236
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度未済金残高	1,039,935	-	1,039,935	-	-	80,456	7,088,721	1,061,056	10,049,886	999,022	11,048,908
前年度未済計外現金残高	71,630	-	71,630	-	-	-	-	-	71,630	-	71,630
本年度未済計外現金増減額	11,617	-	11,617	-	-	-	-	-	11,617	-	11,617
本年度未済計外現金残高	83,247	-	83,247	-	-	-	-	-	83,247	-	83,247
本年度未済現金残高	1,123,182	-	1,123,182	-	-	80,456	7,797,718	1,061,056	10,133,133	999,022	11,132,155

弘前市の統一的な基準による財務書類等

— 令和6年度 —

令和8年3月発行

弘前市 財務部 財政課

TEL : 0172-35-1110